

平成24年度の地方財政措置について(各府省への申入れ)の概要

趣旨

概算要求組替え基準の閣議決定にあわせて、各府省に対して、地方財政に影響を及ぼす施策・事務事業について適切な措置を要請

【参考】地方財政法第22条 内閣総理大臣及び各省大臣は、…地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、…総務大臣の意見を求めなければならない。

ポイント

1. 東日本大震災の復旧・復興の推進

- 地方負担分の復旧・復興財源の確実な手当
- 地方の自由度の向上を図りつつ国の財政措置の大幅な拡充 等

2. 地域主権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化

- 国庫補助負担金の一括交付金化、国の出先機関の抜本的な改革等
- 地方公共団体の財政負担増等を伴う施策の抑制 等

3. 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等

- 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消 等

4. 重要施策への対応

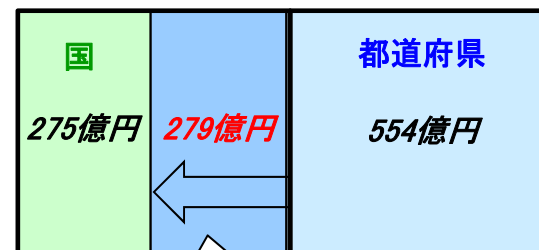
- 社会保障・税一体改革
- 子ども・子育て支援に係る財政措置
- 平成24年度以降の子どものための現金給付
- 妊婦健康診査費等に係る財政措置 等

具体例 (超過負担)

特定疾患治療研究費補助金

特定疾患(パーキンソン病等)医療費に係る自己負担分に対して国・都道府県が補助(負担割合:国1/2、都道府県1/2)

○平成22年度実績



国庫補助金の不足分を地方が負担 = 超過負担

- 国庫補助額
- 超過負担額
- 地方負担額

主な申入れ事項

東日本大震災の復旧・復興の推進

- 被災地方公共団体の復旧・復興計画に基づいた事業が早期かつ円滑に推進できるよう、地方の自由度の向上を図りつつ国の財政措置の大幅な拡充及び地方負担分の復旧・復興財源の確実な手当
- 国庫補助負担金等の交付の早期化や提出書類の簡素化、避難先地方公共団体への必要な財政措置等の実施
- 原子力災害からの復旧・復興に要する経費について、極力地方に負担が生じることのないよう国により対応

国庫補助負担金の一括交付金化等

- 「地域自主戦略交付金」について、地方の自由度の拡大の観点から、地方の意見を十分に踏まえ拡充
- 地方の安定的な財政運営への配慮や事業の円滑な執行の観点から、必要な総額を確保

社会保障・税一体改革

- 地方単独事業を的確に把握し、国民の視点で社会保障給付の全体像を総合的に整理
- 「国と地方の協議の場」等で地方と十分に協議し、改革を着実に推進
- 引き上げ分の消費税収について、地方単独事業を含めた社会保障給付における国と地方の役割分担に応じた配分を実現し、安定財源を確保

子ども・子育て支援に係る財政措置

- 子ども・子育て新システムの検討について、地方と十分な協議を行い、国と地方の役割分担の明確化及び地方の自主性や裁量性の確保等

平成24年度以降の子どものための現金給付

- 制度設計に当たっては、「国と地方の協議の場」等において地方と十分な協議を行い、国と地方の役割分担及び経費負担のあり方を含め、幅広く検討
- システム改修経費について、国の所要の財源確保

妊婦健康診査費等に係る財政措置

- 平成23年度までの時限措置となっている妊婦健康診査費及び認定子ども園の整備費等に係る国庫補助金について、地方の意見を十分に踏まえ、事業の円滑な実施に支障を来さないよう国費による財政措置を継続

地球温暖化対策の推進

- 地球温暖化対策に関する国と地方の役割分担を踏まえ、地方税財源の充実確保について、早急に検討

平成24年度各府省への申入れ事項一覧

1 共通事項

- 新 I 東日本大震災の復旧・復興の推進
- II 地域主権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化
 - 1 地方歳出に対する国の関与の廃止、縮減等
 - 2 地方公共団体の財政負担増等を伴う施策の抑制及び効率的な行財政運営への協力等
 - 3 国庫補助負担金の一括交付金化等
 - 4 国庫補助負担金に係る手続の簡素化等
- III 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等
 - 1 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消等
 - 2 国と地方公共団体の財政負担の適正化
 - 3 第三セクター等の改革への協力等

2 個別事項

- <内閣府>
 - ・子ども・子育て支援に係る財政措置（同旨文部科学省、厚生労働省）
- <警察庁>
 - ・警察行政費に係る国庫支弁の改善
- <文部科学省>
 - ・教職員数の増加を伴う施策の抑制
 - ・子ども・子育て支援に係る財政措置（同旨内閣府、厚生労働省）
 - ・幼稚園就園奨励事業等に係る超過負担の解消等

<厚生労働省>

- 新・社会保障・税一体改革
 - ・子ども・子育て支援に係る財政措置（同旨内閣府、文部科学省）
 - ・平成24年度以降の子どものための現金給付
 - ・妊婦健康診査費等に係る財政措置
 - ・介護保険制度の安定的な運営の推進
 - ・国民健康保険制度の持続可能性の確保等
 - ・生活保護制度の見直し
 - ・特定疾患治療研究事業に係る法整備及び財政措置
 - ・強毒性の鳥由来新型インフルエンザ対策に係る法整備及び財政措置
 - ・障害者自立支援法の廃止及び新たな障害者に係る総合的な福祉法制の制定
- 新・予防接種制度の見直し

<農林水産省>

- ・直轄事業の見直し（同旨国土交通省）
- ・後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨国土交通省）

<林野庁>

- ・林業公社の抜本的な経営対策

<資源エネルギー庁>

- ・石油貯蔵施設立地対策等に係る交付金制度の改善

新・地球温暖化対策の推進（同旨環境省）

<国土交通省>

- ・直轄事業の見直し（同旨農林水産省）
- ・後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨農林水産省）

<環境省>

- ・地球温暖化対策の推進（同旨資源エネルギー庁）

純計 27件(平成23年度申入れ:26件)

※各府省の改善状況等を踏まえ、事項を見直し(3増2減)